財務総研様

なぜ少子化は止められないのか

～課題設定に誤りはないか～

2023年10月4日

株式会社日本総合研究所
調査部
藤波　匠

次世代の国づくり

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

藤波　匠（ふじなみ　たくみ）(株)日本総合研究所　調査部　上席主任研究員

●経歴

- 東京農工大学修士
- ㈱東芝の家電関係研究所⇒さくら総研⇒日本総研
- 途中、山梨総合研究所に出向

●主な委員

- 三重県人口減少問題有識者会議委員　2023年～
- 共同通信社　地域再生大賞審査委員　2010年～
- 総務省　委員会委員複数

●近著

- 『なぜ少子化は止められないのか」日経BP　2023年5月8日
- 『子供が消えゆく国』日経BP　2020年
- 『「北の国から」で読む日本社会』日本経済新聞出版社　2017年
- 『人口減が地方を強くする』日本経済新聞出版社　2016年

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

少子化問題認識に誤りが、対策の有効性を低下

少子化問題認識

- 勘違い
- 時代錯誤
- 思い込み

にもとづく意見・政策が散見

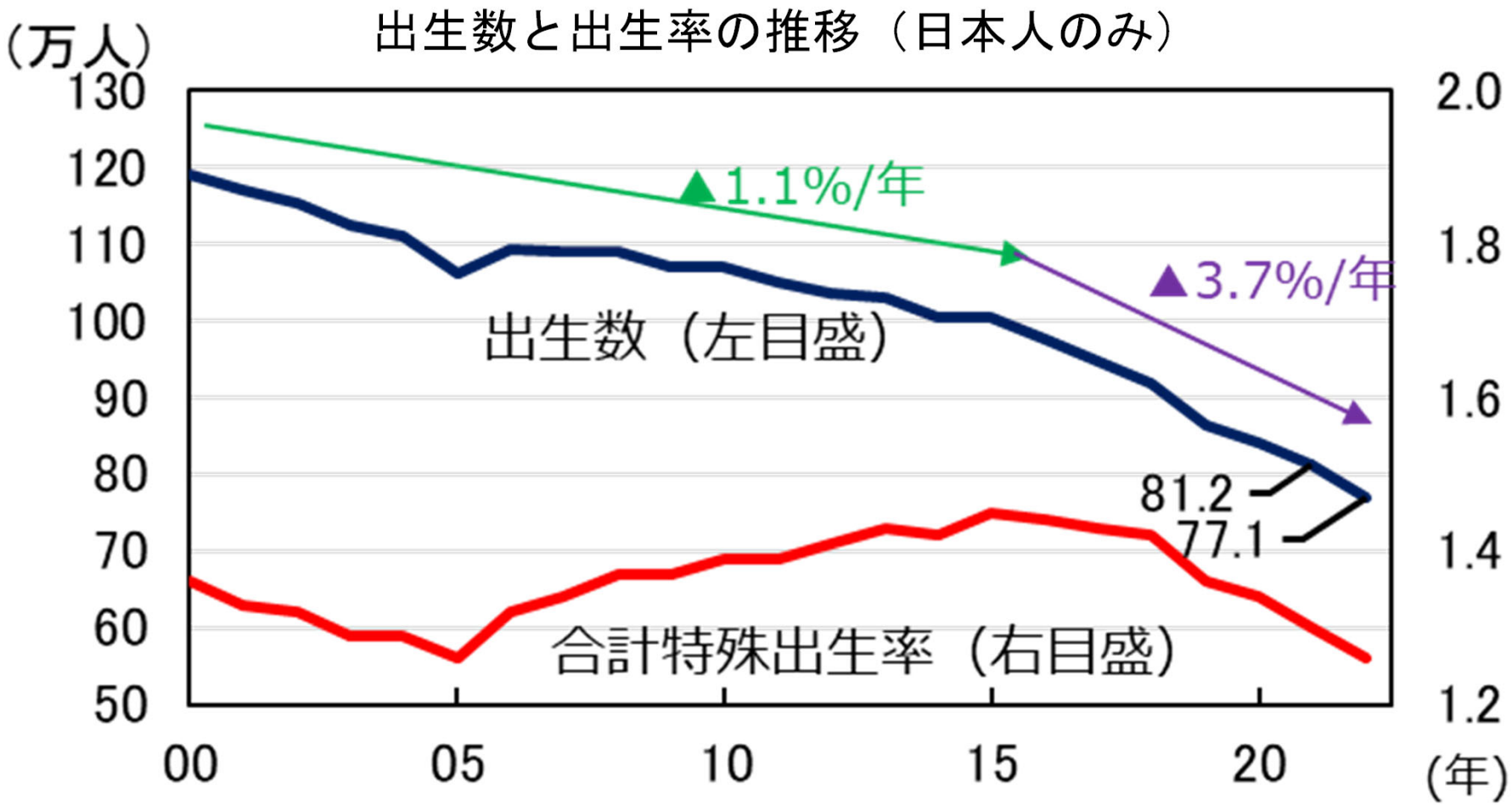
ポイントがずれた政策がとなってしまう恐れ

いま足元で何が起こっているのか？

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

２０１６年以降、出生数急減

減少率：2015年を境に、1.1%/年→3.7%/年に跳ね上がり



（資料）厚生労働省「人口動態調査」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

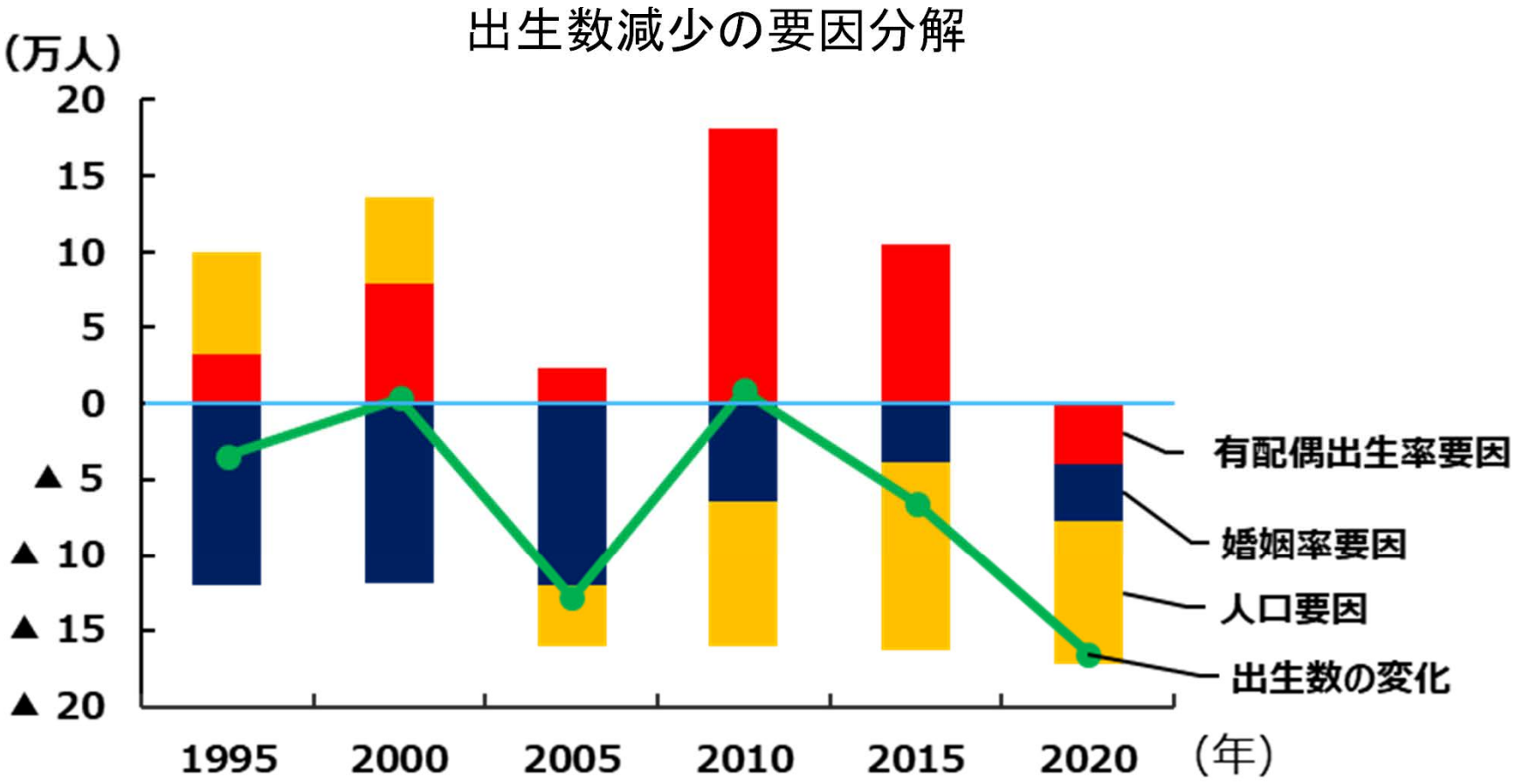
婚姻率の低下は・・・

2016年以降の少子化加速の主因ではない

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

出生数変化の要因分析

- 足元の出生数減少の主要因は女性数の減少
- 2016年以降は、有配偶出生率低下の影響大



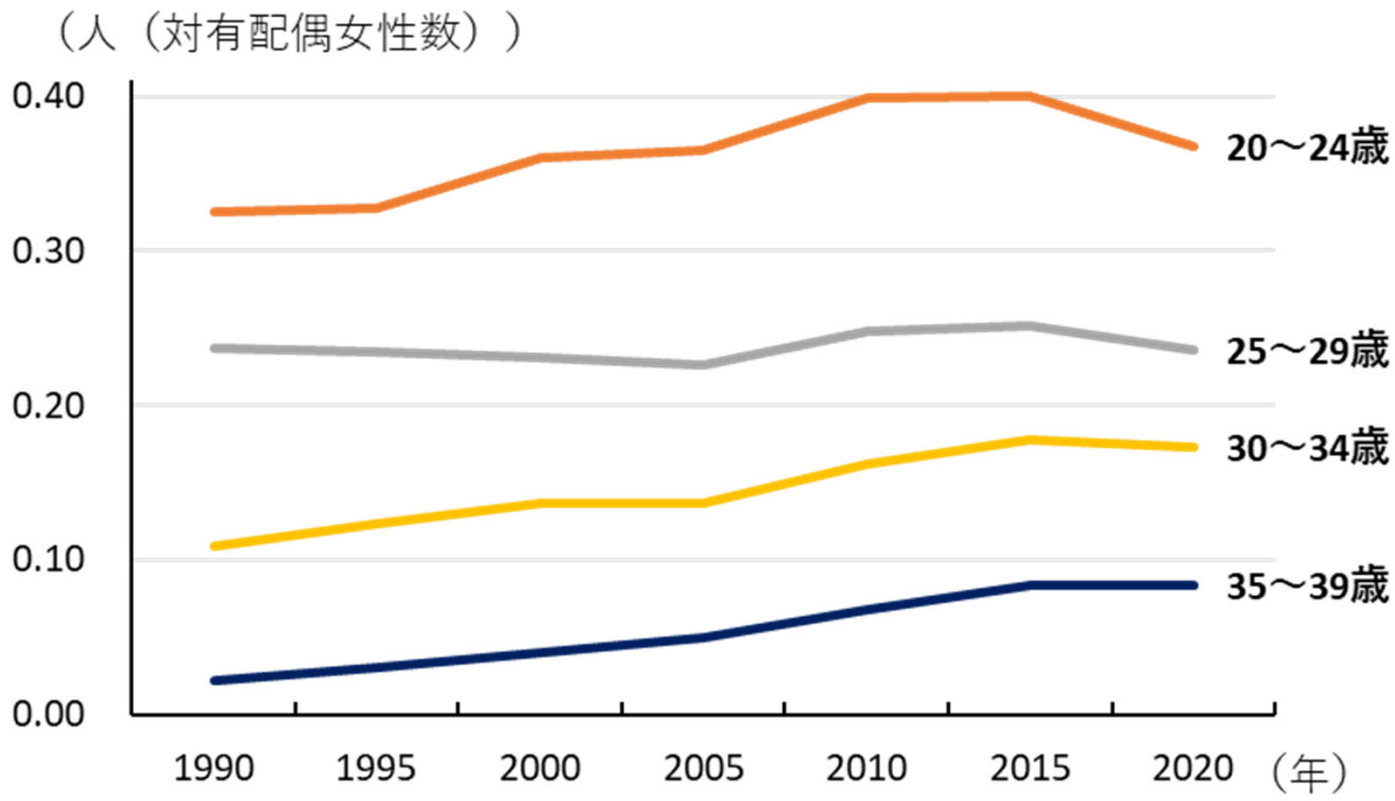
（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

有配偶出生率の変化

- 若い世代で有配偶出生率が低下
- 上昇傾向にあった35～39歳の世代でも、横ばいに

年齢別、有配偶出生率の推移



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

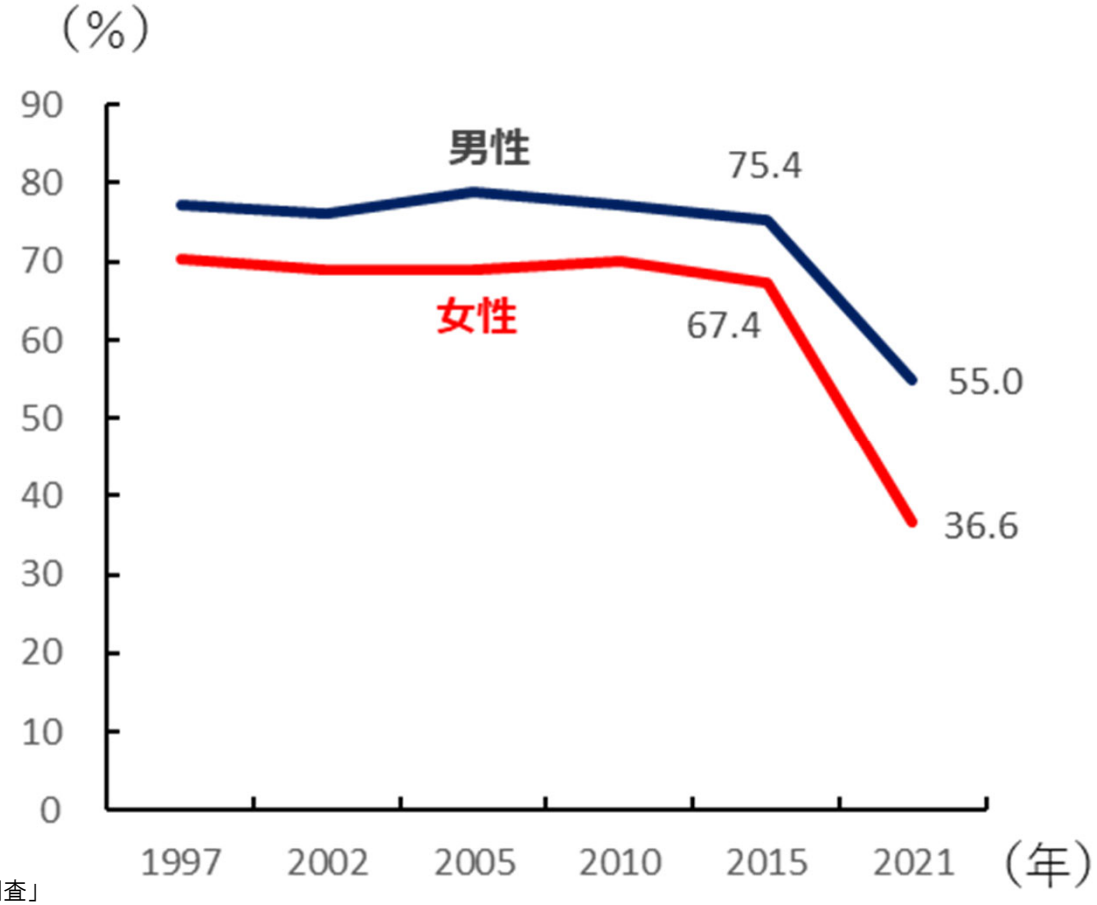
Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

結婚と出産を分けて考える思考への移行

◆ 結婚と出産を分けて考える思考の拡大

◆ 特に女性で

「結婚したら、子どもは持つべきだ」に肯定的な未婚者



(資料)社人研「出生動向基本調査」

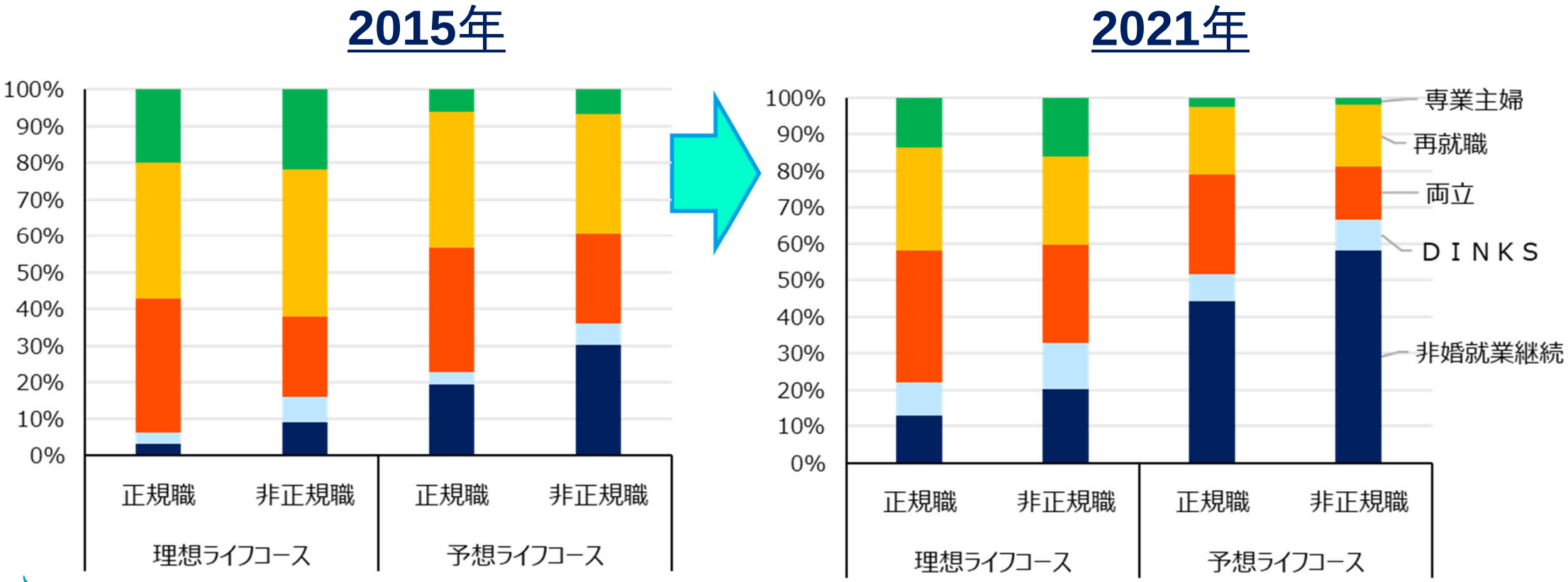
Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

非婚就業、DINKSを考えている女性が増加

◆ 足元では、非婚就業の予想が増加傾向（特に非正規）

◆ 「諦め」の広がり

従業上の地位別、未婚女性の理想・予想ライフコース



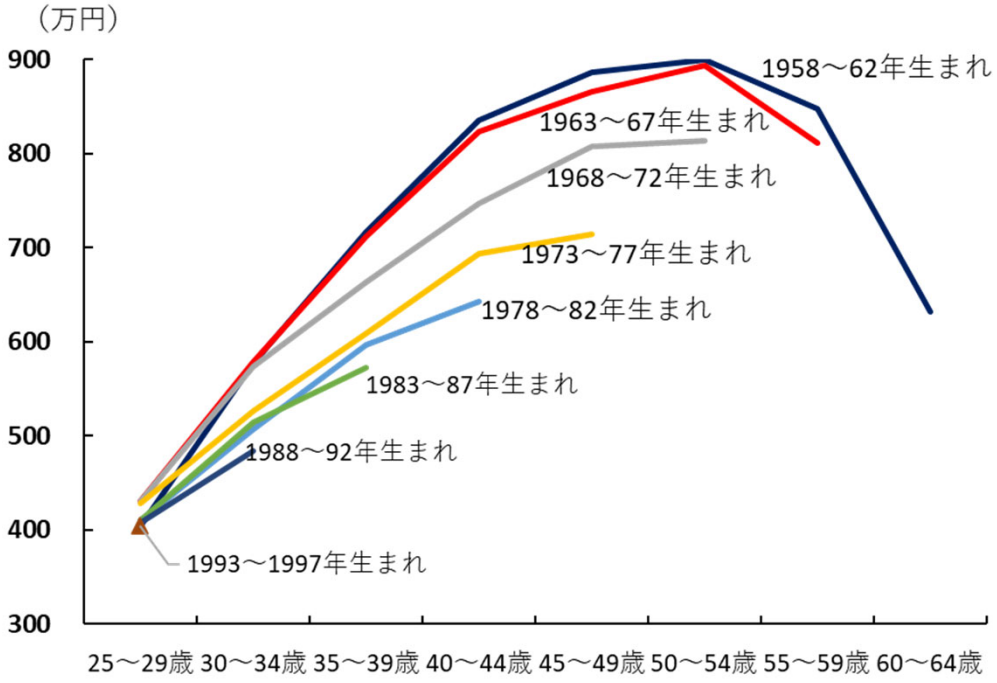
（出所）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 注:不詳。わからない、その他は除く

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

男性は賃金低下の影響大

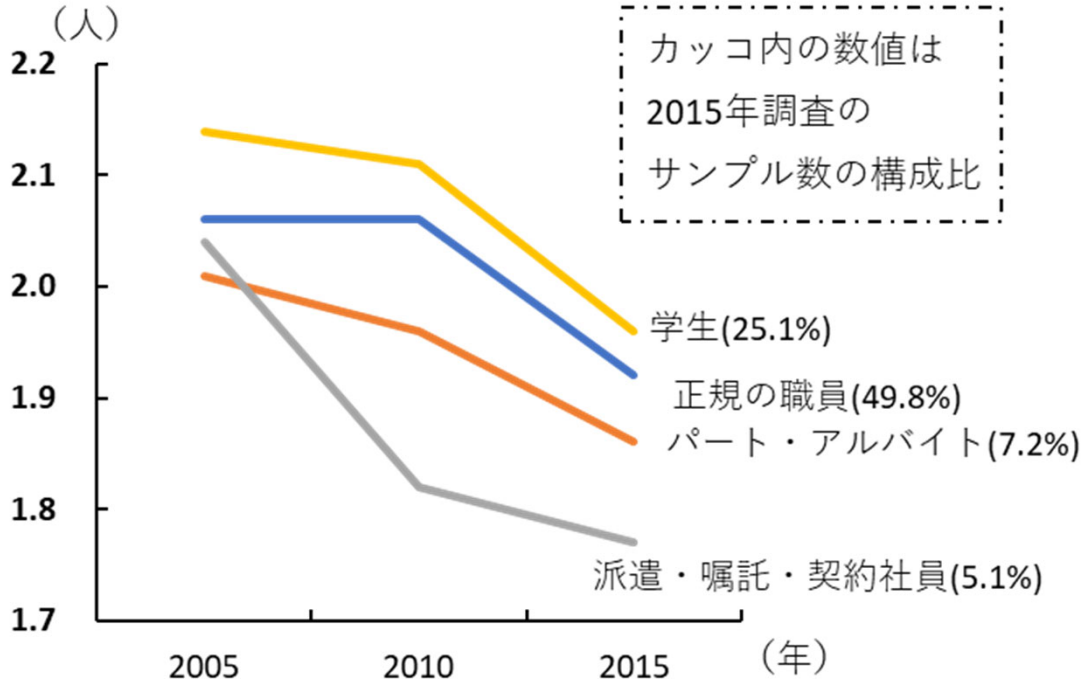
- 大卒男性正社員では、若い世代ほど低収入
- 男性正社員の希望子ども数低下

出生年別、大卒男性正社員の実質年収の変化



（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」
（注）実質年収は2021年価格。5歳刻みの年齢層の年収を5年ごとにみたが、最新のデータのみ、2017年から2021年の4年間のスパンとなっている。

35歳未満男性の希望子ども数

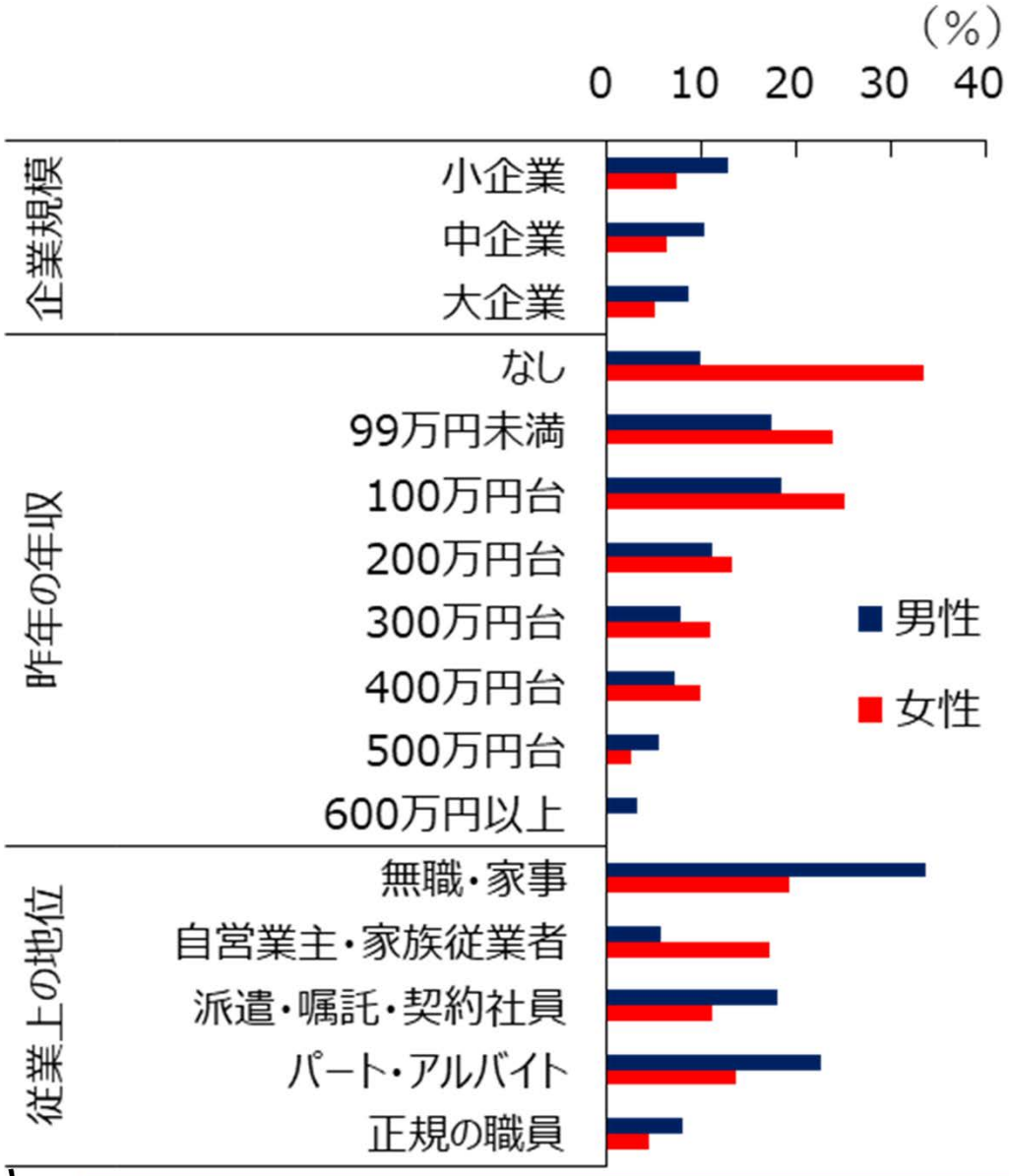


（資料）国立社会保障人口問題研究所「出生動向基本調査」
（注）対象は、結婚の意思のある３５歳未満、未婚男性。

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

一生結婚するつもりのない人の割合（35歳未満未婚者）

（2015年データ）



（出所）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

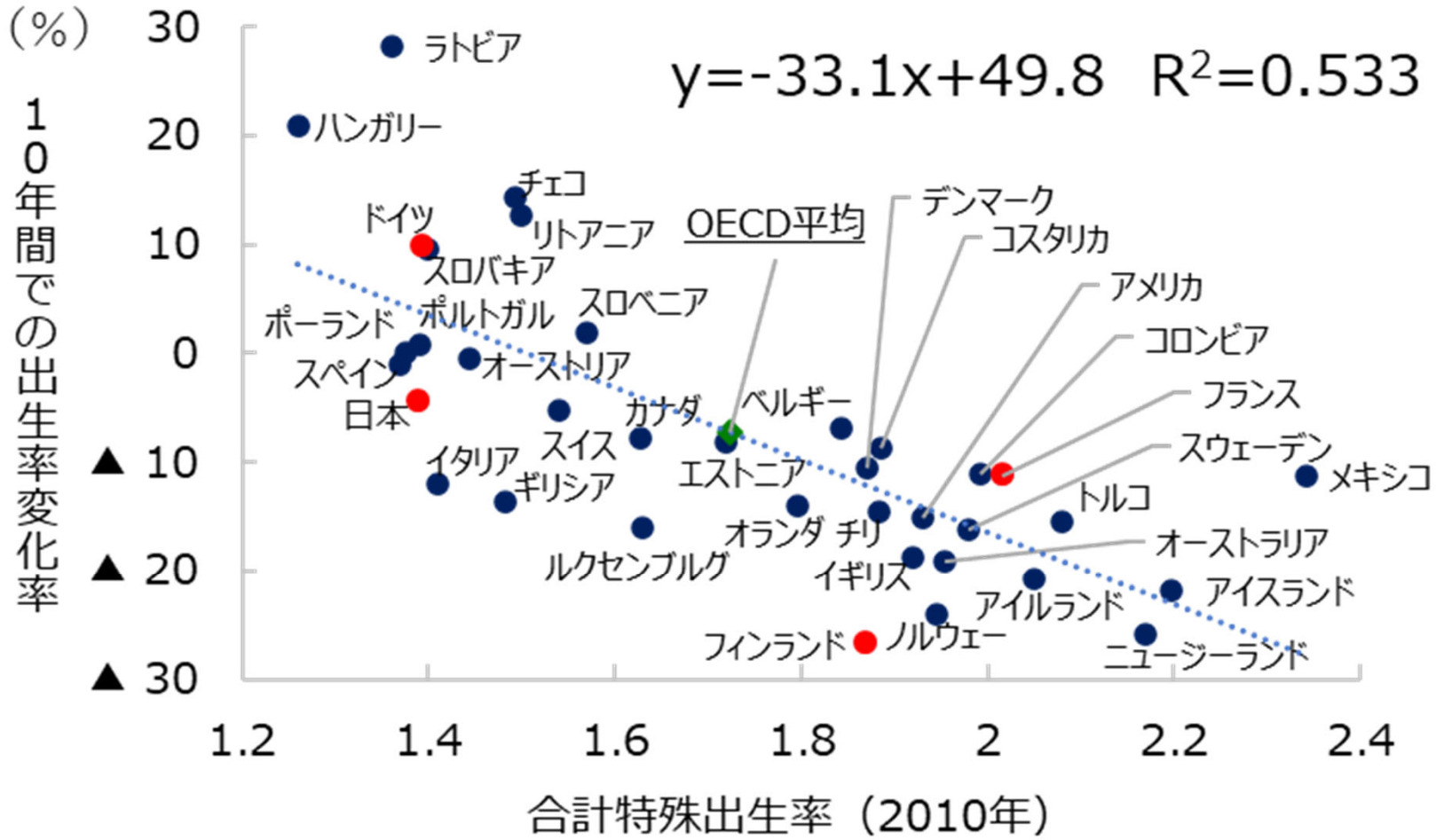
Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

いわゆる少子化対策・・・

<u>だけでは少子化は改善しない</u>

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

OECD諸国の過去10年の合計特殊出生率の変化



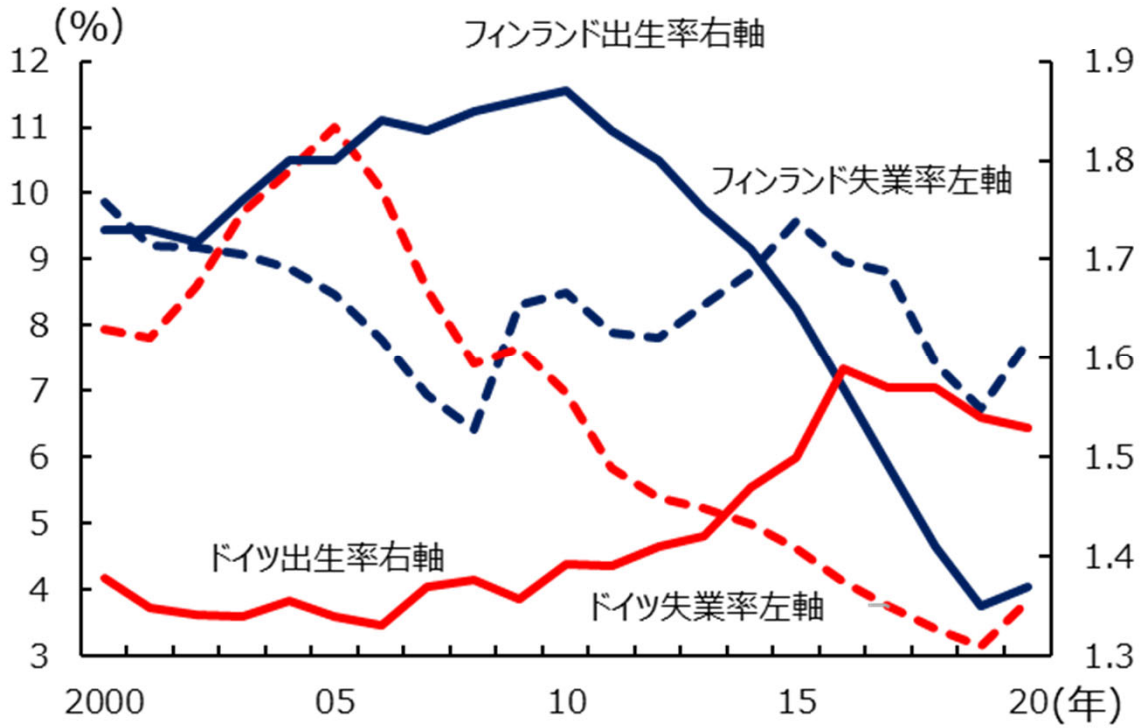
（出所）OECD

注：韓国とイスラエルを除く

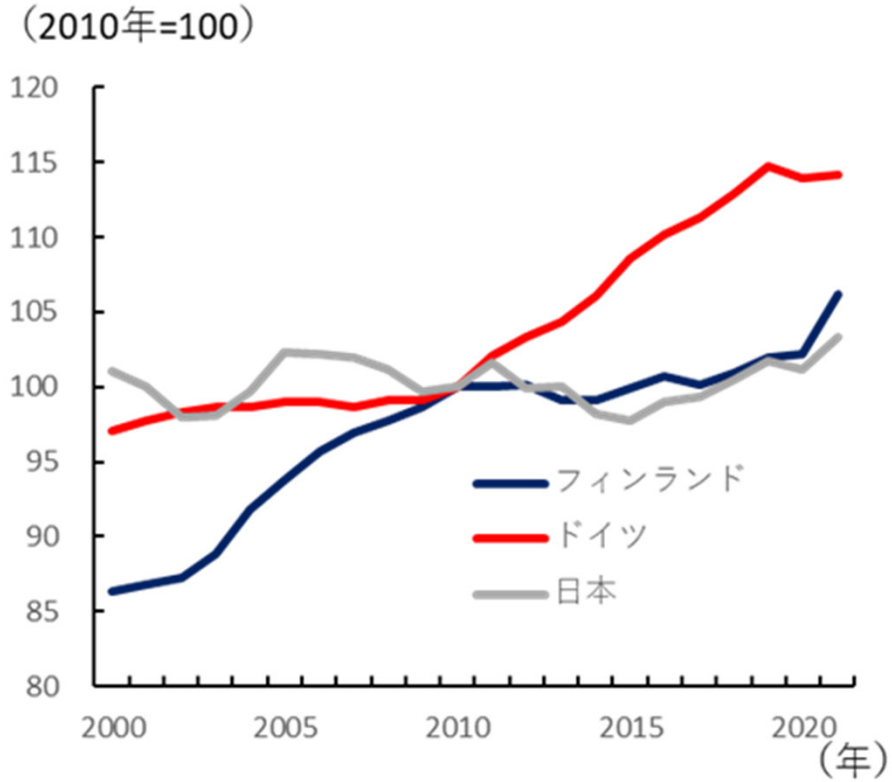
Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

少子化における経済の要因は見逃せない

ドイツ、フィンランドの失業率と出生率



ドイツ、フィンランド、日本の実質賃金



（注）出生率は、合計特殊出生率
（出所）OECD「Family Database」等、IMF「World Economic Outlook Database」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

児童手当等の多子加算は・・・

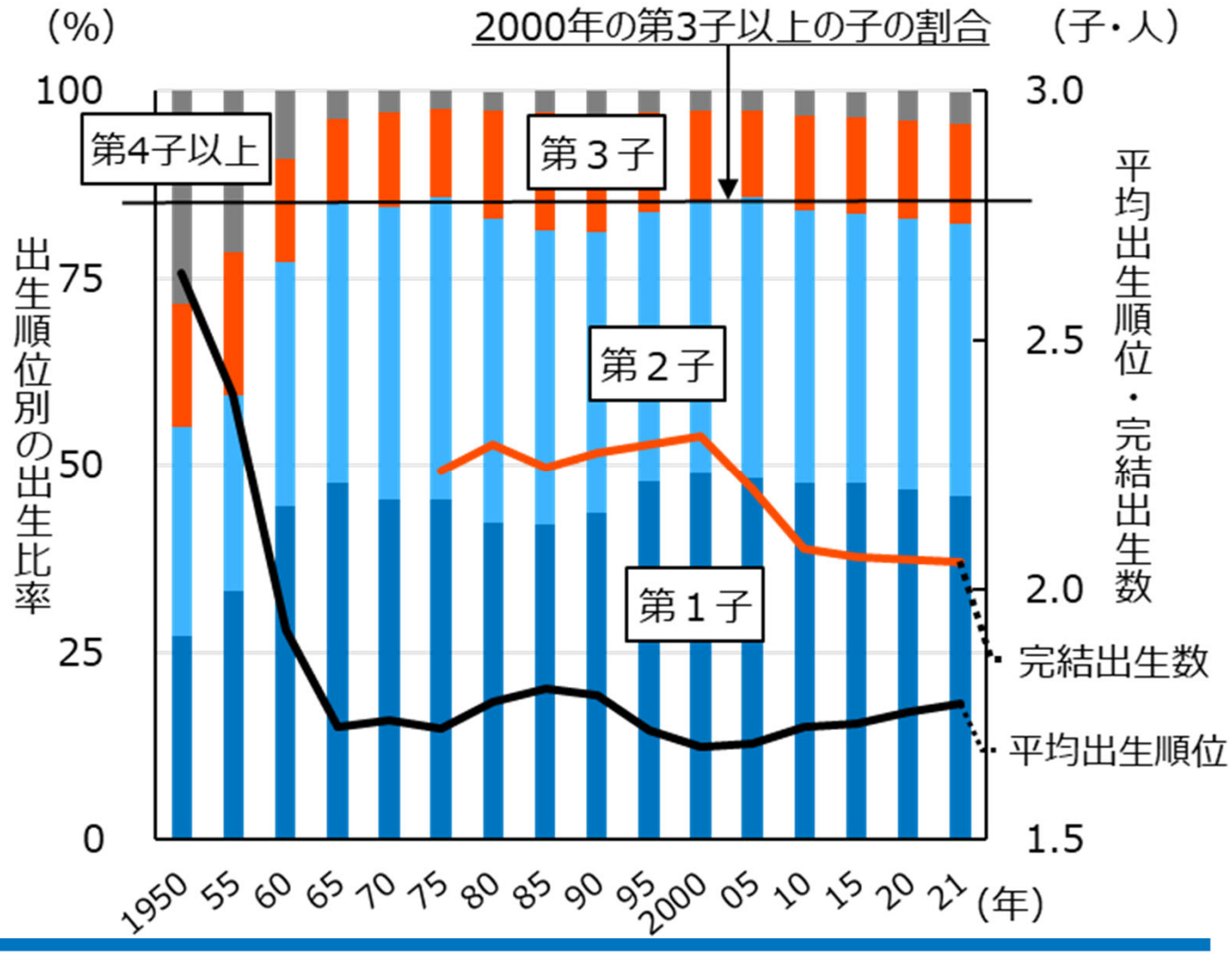
多様な意見はあるが、私は反対

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

児童手当等は一律でよいのでは

- ◆出生順位の比率は50年以上大きな変化はない
- ◆足元では、高順位の子の割合が微増

出生順位別出生比率の推移



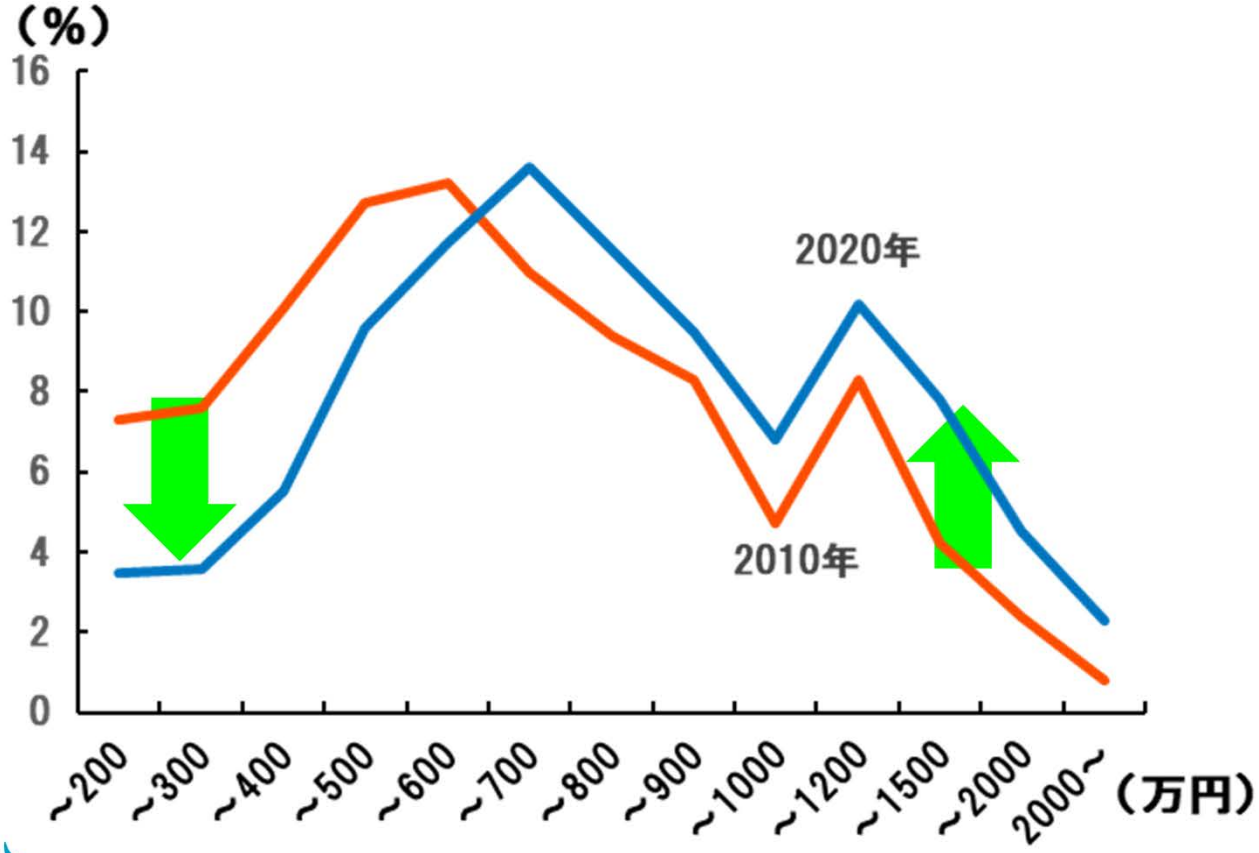
厚生労働省「人口動態統計」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

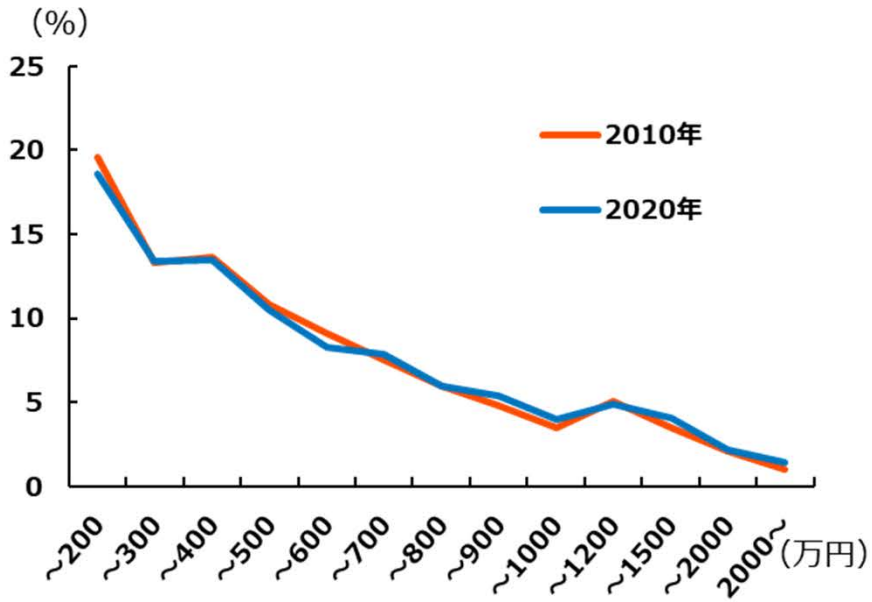
児童手当等は一律でよい

- ◆子供のいる世帯が中高所得層に偏ってきている
- ◆低所得層で、第1子にたどり着けない世帯の増加

子どものいる世帯の所得分布



参考；全世帯の所得分布



厚生労働省「令和3年国民生活基礎調査」

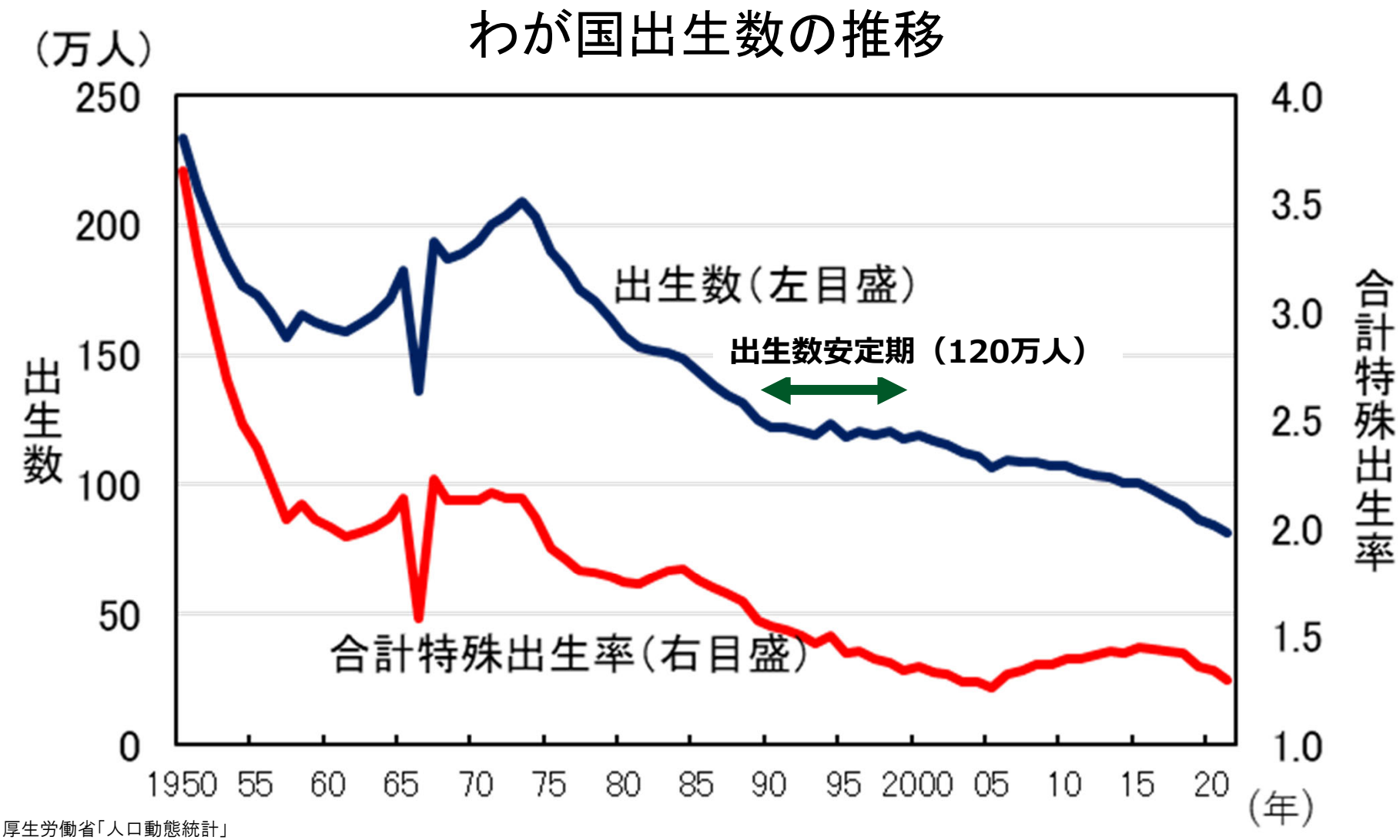
Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

少子化は、手遅れという声もあるが・・・

2030年までがラストチャンス

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

2030年ごろまでが、少子化対策のラストチャンス



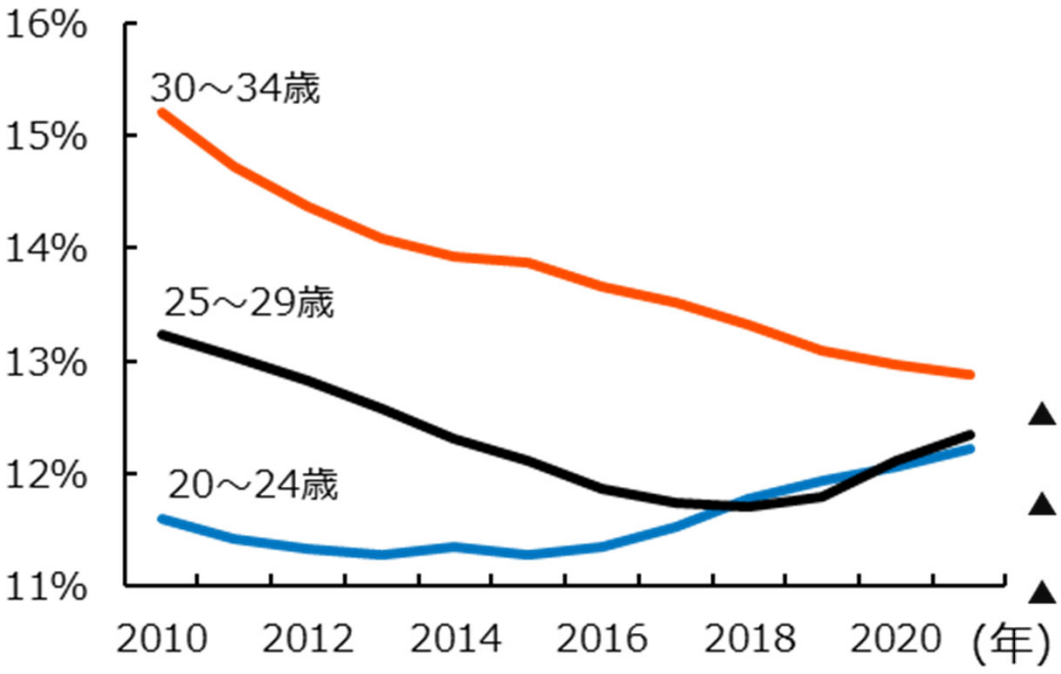
（資料）厚生労働省「人口動態統計」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

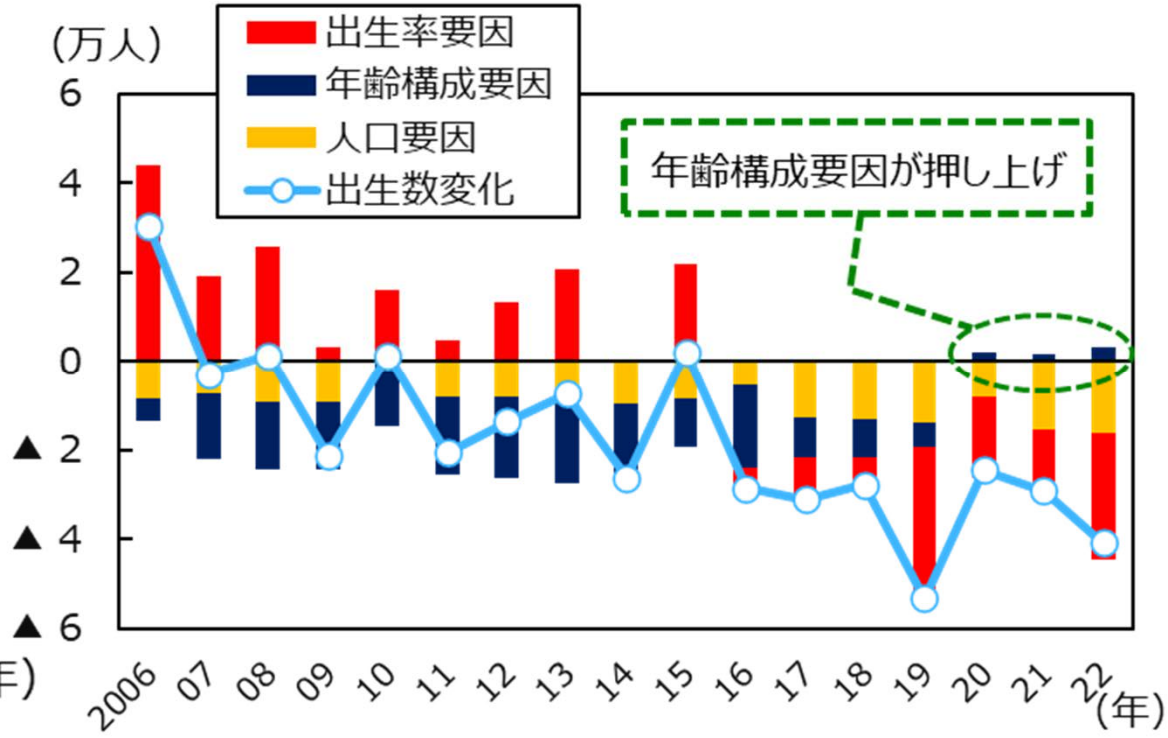
1990年代生まれが出産の中心世代であるうちに

- 出産の中心世代の比率が上昇傾向
- 年齢構成要因が出生数の押し上げ傾向に

15～49歳女性に占める5歳刻み人口比



出生数変化の要因分解（年齢構成要因あり）



（資料）厚生労働省「人口動態統計」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

少子化問題は経済問題という認識

なぜ少子化対策が必要なのか？

- 社会保障の持続性、経済成長のため？・・・×
- 若い人の心に響かない
- ヒトは、国のために子どもを作るのではない

あるべき姿

- 様々な障壁により結婚・出産を断念している層への配慮
- 若い世代の多様な選択を支える
  - ●経済的二極化の改善
  - ●雇用面のジェンダーギャップ

経済問題であり、産業界の役割大

（資料）社人研「出生動向基本調査」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

もう経済成長は夢物語なのか?

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

日本は研究者が増えていない

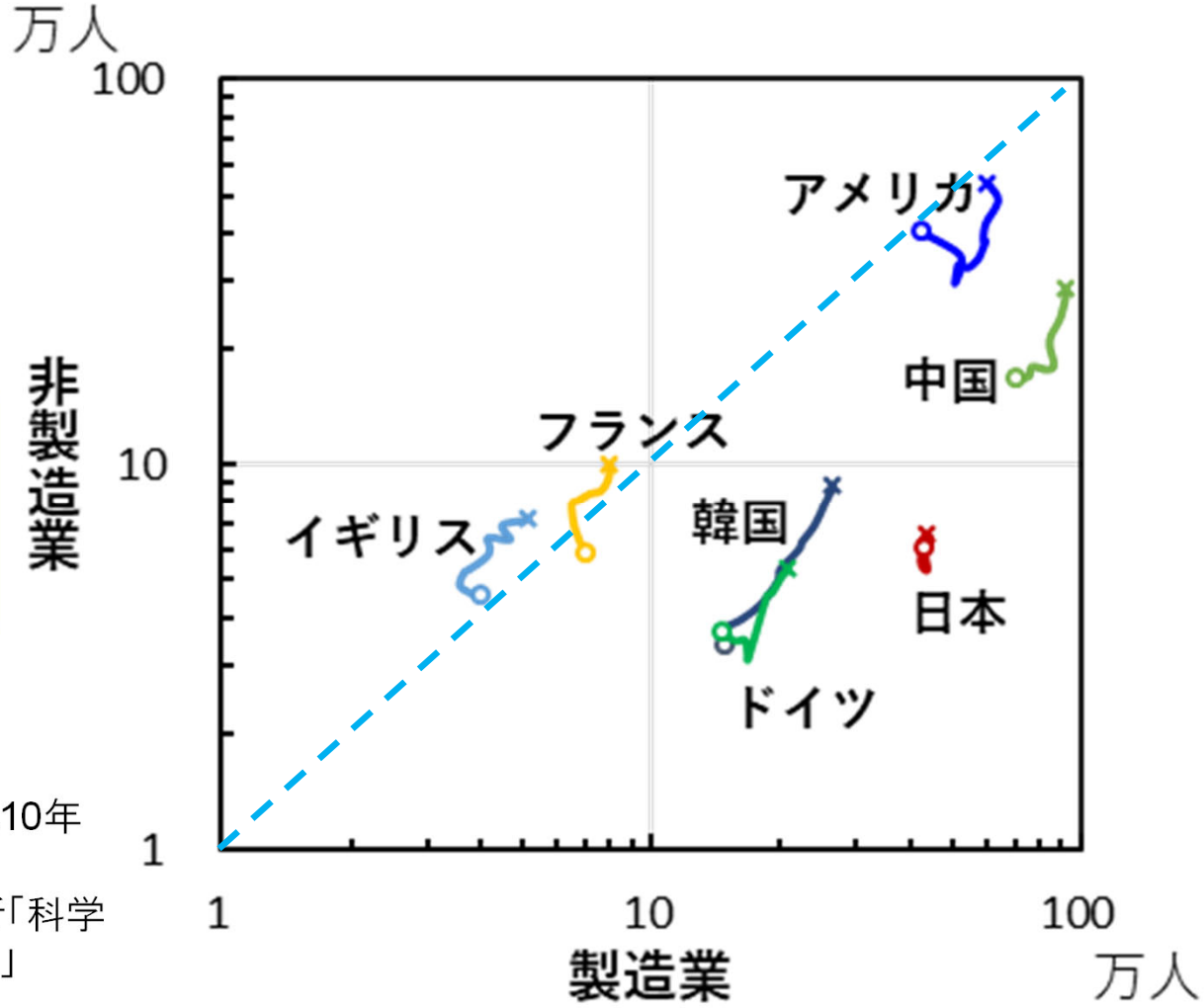
◆大卒者は増加しているが、研究者は増えていない

◆民間の研究者だけでなく、大学でも増えていない

農機具メーカーの研究開発費
- ●クボタ：3%台（売上対比）
- ●ジョン・ディア：≈5%

日経産業新聞7/18

民間企業研究者の増減（概ね過去10年間）



（注）調査機関は国によって異なるが、おおむね10年間前後。○が開始年で、×が終了年。
（出所）文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2022、調査資料-318、2022年8月」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

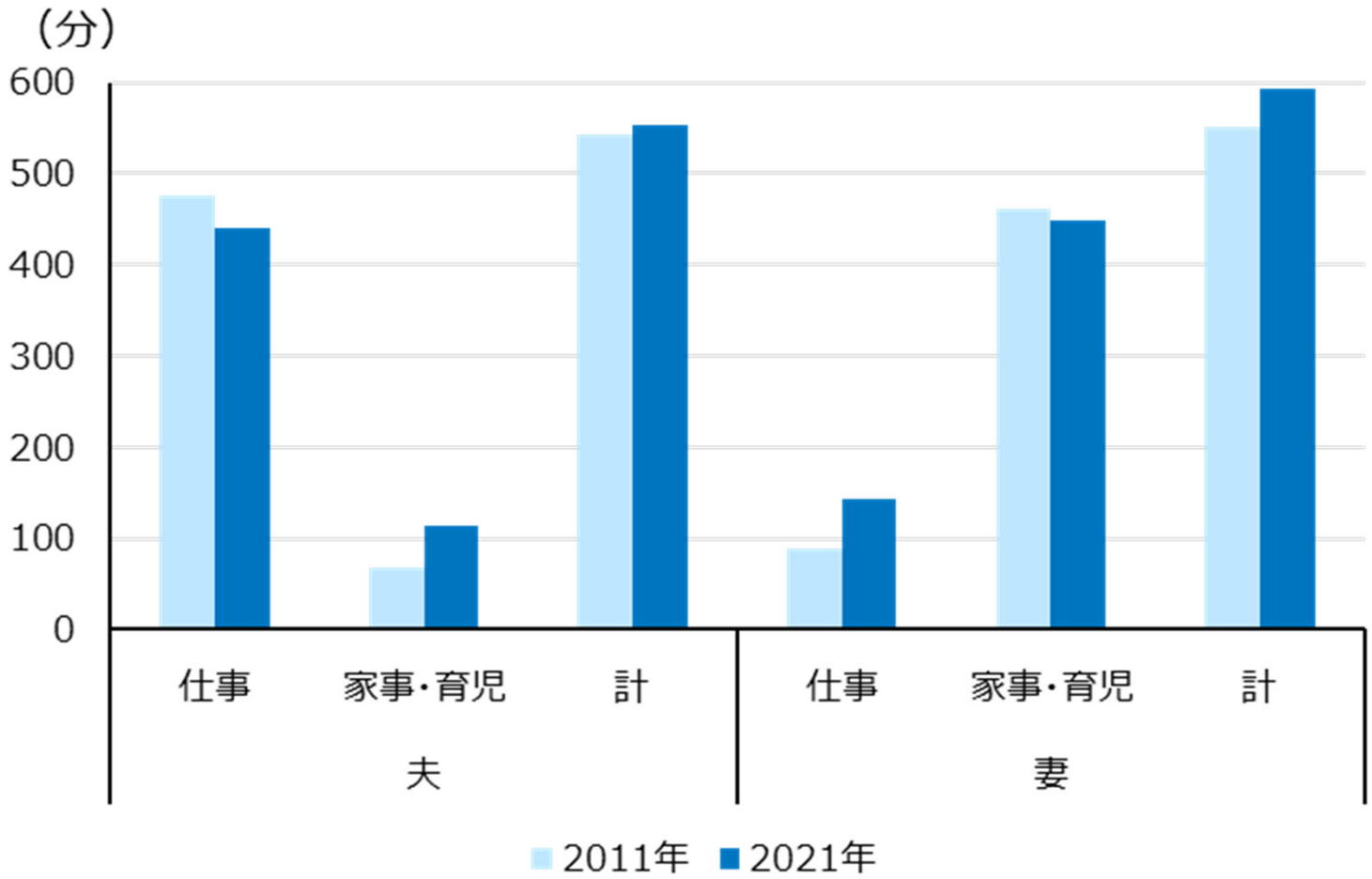
ジェンダーギャップの改善

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

女性に偏る仕事と家事・育児

◆女性の仕事+家事・育児時間が伸びている

6歳未満の子供がいる世帯の夫婦の時間の使い方



（出所）総務省「社会生活基本調査」
（注）夫婦と子供の世帯、1週間の1日平均

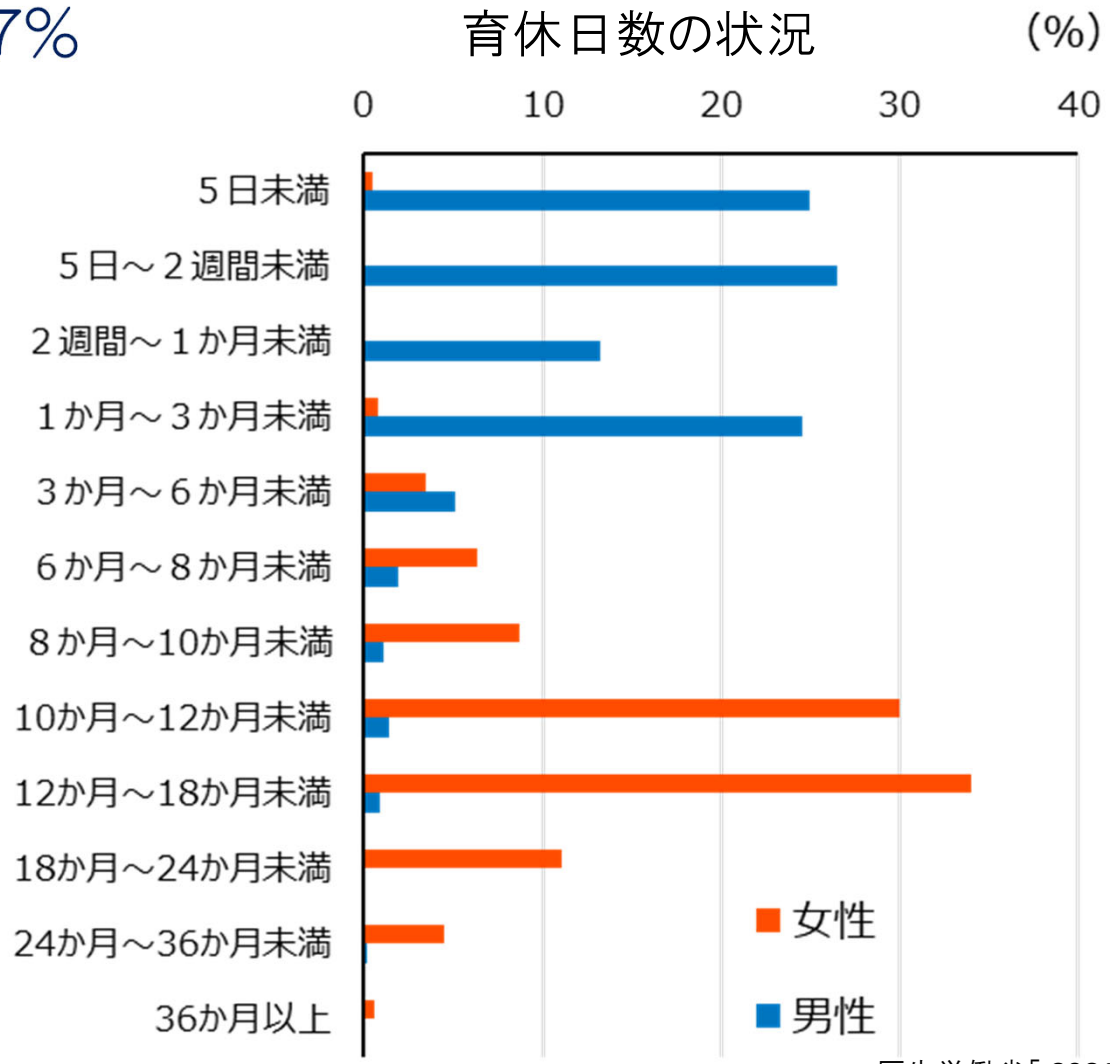
Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

男性育休の状況

日本の育休制度は世界一にもかかわらず

ユネスコ調べ

- 男性の育休所得割合は17%
- 過半が2週間以内
- 企業規模より業種による



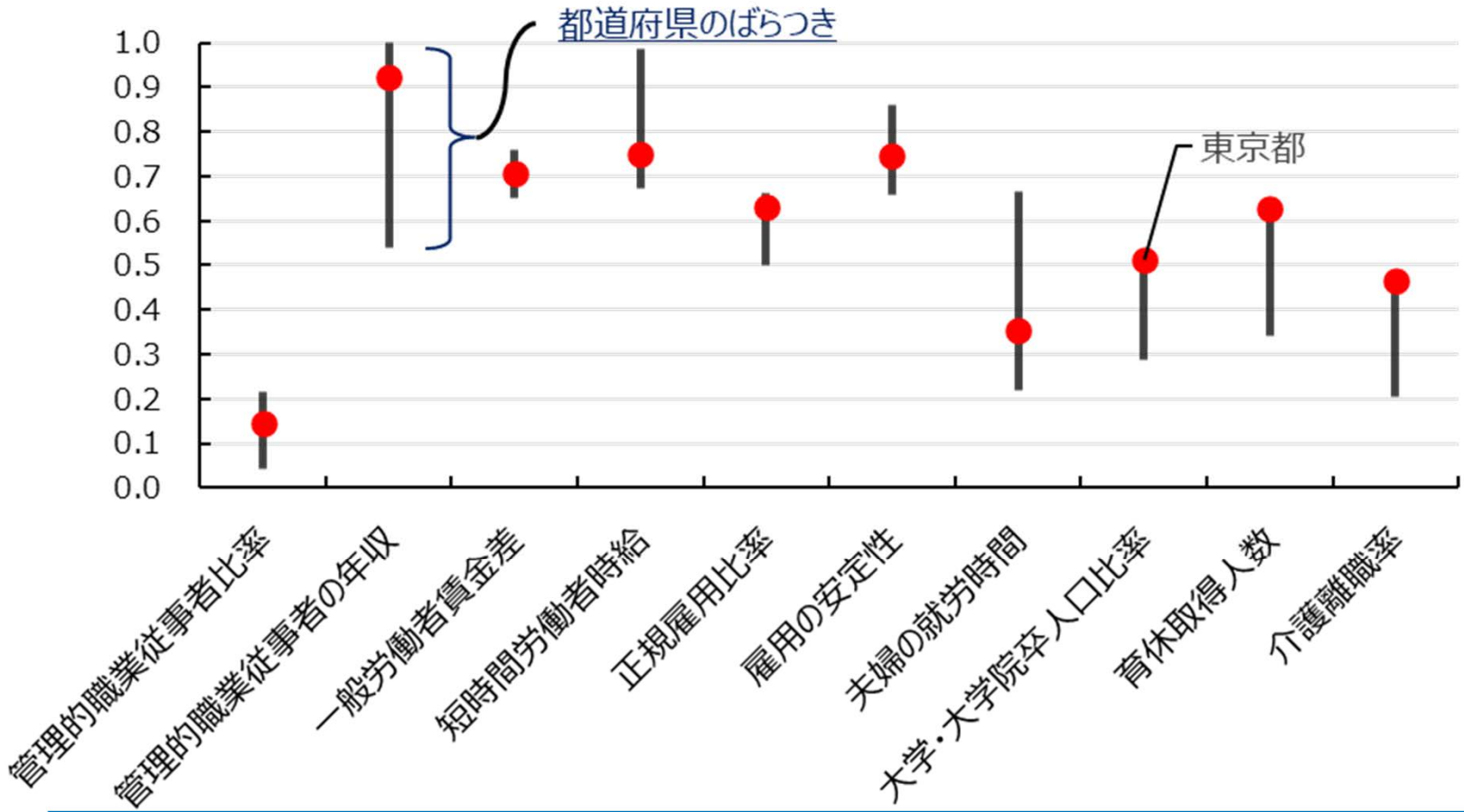
厚生労働省「2021年雇用均等基本調査」

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

ジェンダーギャップ

- 1に近いほど男女平等
- 棒が長いほど地域間格差が大きい
- 男性優位の雇用慣行は、女性を家事・育児に縛り付ける？

都道府県版ジェンダーギャップ指数



（出所）各種公的データより
（注）夫婦の就労時間は、6歳未満の子のある夫婦間の就労時間に関する差異。大学･大学院卒業人口比率は、20歳以上人口対比。

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

少子化対策の財源をどうするか？

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

財源確保

1. 拙速な社会保険料アップ、増税、企業負担増は要注意

●若い現役世代にこれまで以上の負担。マインド悪化。

●特に、未婚や子どものいない世帯への過重な負担となる

2. 当面は、歳出削減や税の自然増収分を活用

児童手当引き上げは徐々に

3. 最終的には、タイミングを見て消費増税と相続税

制度設計次第で、高齢層から若い世代への所得移転可能

4. 恒久財源の確保に向けては、国民の信を問う

各党で政策を提案し、国政選挙

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.

まとめ

1. 児童手当等引き上げは賛成・・・ただし、一律で

- より重要な点は、子育て支援が届かない人たちへの対応

2. 経済・雇用環境の改善は不可欠

- 所得環境改善→経済活性化と労働分配率の改善
- 人手不足を梃子に、雇用環境の改善

3. ジェンダーギャップの改善

- 女性の雇用環境→非正規から正規への転換、賃金水準の平等
- 家事・育児の男女平等（男性の家庭進出）

4. 子育ての社会化・企業の取り組み

- 保育サービス・家事支援の多様化
- 子育て支援が人材確保に有利な時代に

Copyright (C) 2023 The Japan Research Institute, Limited. All Rights Reserved.